

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第7期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 地盤ネットホールディングス株式会社

**【英訳名】** Jibannet Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 強

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

**【電話番号】** 03 - 6265 - 1803

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO兼管理本部長 荻野 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

**【電話番号】** 03 - 6265 - 1834

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO兼管理本部長 荻野 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	1,997,908
経常利益	(千円)	452,358
四半期純利益	(千円)	287,337
四半期包括利益	(千円)	288,612
純資産額	(千円)	1,427,045
総資産額	(千円)	1,794,731
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	12.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	12.41
自己資本比率	(%)	79.2

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間において、JIBANNET ASIA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結累計期間において、当社が平成26年10月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、当社が地盤ネットホールディングス株式会社として持株会社へ移行すると共に事業子会社として地盤ネット株式会社を新規設立しました。この結果、当社グループは、当社及び連結子会2社により構成されており、地盤の調査・解析・補償事業を主な事業として取り組んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との対比は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により、雇用情勢や企業収益にて改善の動きがみられ緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化等の懸念材料もあり、依然景気の見通しは不透明な状況であります。

当社グループの事業領域にかかわる住宅市場におきましては、消費税増税による影響により新設住宅着工戸数が前年比減少傾向となっております。

このような環境の下、当社グループは、主力商品である「地盤セカンドオピニオン」「地盤安心住宅」の販売が引き続き伸長するとともに、「地盤安心マップ」は液化化マップの追加並びにアクセス数75万件を突破し、また、「グラウンド・プロ」が利用累計3.5万棟を突破するなど、地盤業界の見える化を促進しております。また、顧客開拓及びFC加盟店によるサービスネットワーク強化・品質の向上のため、住宅リペアにおいて実績とノウハウのある(株)リペアワークスと業務提携を行いました。

これらの取り組みにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,997,908千円、営業利益は451,737千円、経常利益は452,358千円、四半期純利益は287,337千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,794,731千円となりました。

##### (資産)

流動資産は1,614,352千円となりました。主な内訳は、現金及び預金548,271千円、受取手形及び売掛金805,473千円であります。また、固定資産は180,379千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア79,424千円、リース投資資産49,040千円であります。

##### (負債)

負債は合計で367,686千円となりました。主な内訳は、買掛金100,172千円、リース債務66,276千円であります。

##### (純資産)

純資産は合計で1,427,045千円となりました。主な内訳は、資本金490,402千円、利益剰余金911,373千円であります。

## (3)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載しております。

## 生産実績

当社グループは生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

## 受注状況

当社グループのサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第7期 第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
	販売高(千円)
地盤解析サービス	949,632
地盤調査サービス	557,202
部分転圧工事サービス等	491,073
合計	1,997,908

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比につきましては、記載しておりません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	23,087,200	-	490,402	-	18,540

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,080,600	230,806	権利関係に何ら限定のない、当社において標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		230,806	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	中野 鍾	平成26年11月10日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	548,271
受取手形及び売掛金	805,473
商品	43,000
仕掛品	6,274
貯蔵品	935
その他	225,330
貸倒引当金	14,934
流動資産合計	1,614,352
固定資産	
有形固定資産	4,278
無形固定資産	
のれん	18,413
その他	87,709
無形固定資産合計	106,122
投資その他の資産	
その他	74,524
貸倒引当金	4,546
投資その他の資産合計	69,978
固定資産合計	180,379
資産合計	1,794,731
負債の部	
流動負債	
買掛金	100,172
短期借入金	33,320
未払法人税等	44,000
賞与引当金	3,789
その他	137,743
流動負債合計	319,025
固定負債合計	48,660
負債合計	367,686
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,402
資本剰余金	18,540
利益剰余金	911,373
株主資本合計	1,420,316
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,274
その他の包括利益累計額合計	1,274
新株予約権	5,454
純資産合計	1,427,045
負債純資産合計	1,794,731



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,997,908
売上原価	901,432
売上総利益	1,096,476
販売費及び一般管理費	644,738
営業利益	451,737
営業外収益	
受取利息	106
為替差益	353
その他	422
営業外収益合計	881
営業外費用	
支払利息	217
その他	43
営業外費用合計	260
経常利益	452,358
税金等調整前四半期純利益	452,358
法人税等	165,021
少数株主損益調整前四半期純利益	287,337
四半期純利益	287,337

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287,337
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,274
その他の包括利益合計	1,274
四半期包括利益	288,612
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	288,612
少数株主に係る四半期包括利益	-

## 【注記事項】

## (連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、JIBANNET ASIA CO.,LTDを新規設立し連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間より、会社分割を実施して当社が地盤ネットホールディングス株式会社とし持株会社へ移行すると共に新規設立した地盤ネット株式会社を連結の範囲に含めております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
---

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年12月31日)

減価償却費	11,175 千円
のれんの償却額	1,520 千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,012	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	287,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	287,337
普通株式の期中平均株式数(株)	23,034,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	126,402
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、次の通り米国に子会社を設立することを決議しました。

1. 子会社設立の目的

当社の主力事業である地盤補償事業において、地盤に対する知見とリスク管理ノウハウを蓄積した結果、地盤補償事業件数は累計7万件を超え順調に成長拡大してまいりました。この地盤補償事業のノウハウ・技術力・商品開発力を活かし、地盤補償事業におけるさらなる差別化と当社グループの財務体質強化を目的として損害保険活用とリスク・ファイナンスに積極的に取り組むため再保険会社を設立し事業拡大を図ってまいります。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 Jibannet Reinsurance Inc.
- (2) 所在地 米国ハワイ州
- (3) 代表者 代表取締役 山本 強
- (4) 事業内容 再保険事業
- (5) 設立時期 平成27年2月(予定)
- (6) 決算期 12月31日
- (7) 資本金 15万米国ドル
- (8) 出資比率 当社100%

3. 今後の見通し

平成27年3月期の連結業績に対する子会社設立による影響は軽微であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社(旧商号 地盤ネット株式会社)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社(旧商号 地盤ネット株式会社)及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。